

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 平成24年度第3四半期
(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長谷川 聡

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078)682-5001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078)371-9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 松原 秀幸

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社 (注)
(東京都港区海岸1丁目14番5号)
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注)平成24年12月1日から、東京本社の所在の場所「東京都港区浜松町2丁目4番1号」が
上記に移転しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	906,314	885,896	1,303,778
経常利益 (百万円)	58,111	31,446	63,627
四半期(当期)純利益 (百万円)	33,679	19,343	23,323
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,531	15,640	24,569
純資産額 (百万円)	319,257	322,365	315,922
総資産額 (百万円)	1,404,498	1,494,484	1,362,139
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.15	11.57	13.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.95		13.85
自己資本比率 (%)	22.0	20.8	22.4

連結会計年度	平成23年度第3四半期 連結会計期間	平成24年度第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.49	4.13

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 平成24年度第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

世界経済は全体としては緩やかな成長基調が続くと想定されますが、米国における財政問題、依然として厳しい雇用環境、欧州における債務国問題等の不安定要素を抱えており、先進国経済の回復の足取りは緩慢なものに留まりました。加えて、中国の経済成長率が当初見通しを下回る等、これまで世界経済を牽引してきた新興国経済も減速傾向で推移しました。

また、国内経済は、東日本大震災の復興需要が本格化しつつあるものの、世界経済の下振れに伴う輸出企業の減速リスクを抱え不安定な状況が継続しました。足元では、新政権下でのデフレ脱却と持続的な経済成長実現のための財政・金融政策や円高修正の動きなどが見られますが、实体经济への反映にはなお時間を要すると考えられます。

このような経営環境の中で、当第3四半期における当社グループの受注高は、車両事業や航空宇宙事業などでの増加が精密機械事業などにおける減少をカバーし、全体では増加となりました。一方、売上高および営業損益面においては、売上では航空宇宙事業などが増収となりましたが、中国経済の減速の影響による精密機械事業の減収や、船舶海洋事業における減収などが大きく、全体では減収となりました。損益面でも、増収となった航空宇宙事業などが増益となったものの、精密機械事業や車両事業などの減益によって、全体では減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比203億円増の8,024億円、連結売上高は前年同期比204億円減収の8,858億円、営業利益は前年同期比243億円減益の229億円、経常利益は前年同期比266億円減益の314億円、四半期純利益は前年同期比143億円減益の193億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

船舶海洋事業

連結受注高は、LNG運搬船など4隻を受注し、前年同期から60億円増の429億円となりました。

連結売上高は、LNG船、LPG船といった液化ガス運搬船の建造量が増加した一方、ケーブサイズのばら積み船などの建造量が減少し、前年同期に比べ184億円減収の686億円となりました。

営業利益は、売上高の減少があったものの、コスト削減や受注工事損失引当金の繰入が減少したことなどにより、前年同期比2億円増益の44億円となりました。

車両事業

連結受注高は、台湾向け高速鉄道車両やシンガポール向け地下鉄車両の受注などにより、前年同期に比べ432億円増の931億円となりました。

連結売上高は、海外向け売上が減少となったものの、JR各社向けの増加により国内向けの売上が増加したことなどにより、前年同期並みの941億円となりました。

営業損益は、海外プロジェクトに係る受注工事損失引当金の繰入などにより前年同期比54億円悪化し、5億円の営業損失となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けやボーイング社向け777・787航空機分担製造品の受注が増加したことなどにより、前年同期比242億円増の1,383億円となりました。

連結売上高は、C-2輸送機等の防衛省向けが増加したことに加えて、ボーイング社向け777・787航空機分担製造品が増加したことなどにより、前年同期比272億円増の1,658億円と大幅な増収となりました。

営業利益は、売上の増加やコスト削減などにより、前年同期から34億円増益の93億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空機用エンジン分担製造品などの増加により、83億円増の1,316億円となりました。

連結売上高は、陸用タービン設備などが減少したものの、産業用ガスタービンやガスエンジンなどの増加により、前年同期比75億円増収の1,446億円となりました。

営業利益は、研究開発費の増加などにより前年同期比33億円減益の46億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、イクシスLNGプロジェクト向け低温タンクなどを受注したものの、国内のLNG貯槽案件やごみ焼却プラントの減少などにより、前年同期比145億円減の694億円となりました。

連結売上高は、LNG貯槽案件が引き続き高水準で推移するとともに、搬送設備・ごみ焼却プラントなどで増加したものの、海外向け大型案件が減少したことにより、前年同期から76億円減収の711億円となりました。

営業利益は、売上の減少および利益率の低下により、前年同期比51億円減益の37億円となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、欧州向け二輪車販売が減少する一方、米国向けやインドネシアを中心とする新興国向け二輪車の増加などにより、前年同期比45億円増収の1,588億円となりました。

営業損益は、売上の増加および収益性の向上等により前年同期比25億円改善し、20億円の営業損失となりました。

精密機械事業

連結受注高は、中国向けを中心とする新興国建機市場向け油圧機器の減少などにより、前年同期比527億円減の784億円と大幅に減少しました。

連結売上高は、中国向けを中心とする新興国建機市場向け油圧機器の減少などにより、前年同期比352億円減収の938億円となりました。

営業利益は、売上の減少に加え、過年度の設備投資などに伴う固定費の増加などにより、前年同期比159億円減の48億円と大幅な減益となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比20億円増収の887億円となりました。

営業利益は、前年同期比18億円減益の15億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、272億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,671,892,659	1,671,892,659	東京、大阪、名古屋、 各証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株である。
計	1,671,892,659	1,671,892,659		

(注) 東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		1,671,892		104,484		52,210

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当社として把握することができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をいたします。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,478,000	1,666,478	同上
単元未満株式	普通株式 5,324,659		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,671,892,659		
総株主の議決権		1,666,478	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式297株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業株	神戸市中央区東川崎町 3丁目1番1号	90,000		90,000	0.00
計	-	90,000		90,000	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は、93,582株である。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,316	30,839
受取手形及び売掛金	² 404,054	² 427,642
商品及び製品	53,558	74,922
仕掛品	300,224	344,640
原材料及び貯蔵品	88,113	89,094
その他	90,174	90,710
貸倒引当金	3,255	3,329
流動資産合計	967,186	1,054,521
固定資産		
有形固定資産	274,750	296,365
無形固定資産		
のれん	300	65
その他	18,485	19,335
無形固定資産合計	18,786	19,400
投資その他の資産		
その他	102,356	125,368
貸倒引当金	940	1,171
投資その他の資産合計	101,416	124,196
固定資産合計	394,953	439,962
資産合計	1,362,139	1,494,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 310,775	² 263,547
短期借入金	137,568	227,409
未払法人税等	4,627	3,511
賞与引当金	20,582	9,818
受注工事損失引当金	30,977	19,626
その他の引当金	7,128	5,671
前受金	99,050	102,834
その他	² 85,291	² 208,238
流動負債合計	696,002	840,659
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	198,737	169,917
退職給付引当金	75,052	72,613
その他の引当金	4,192	4,737
その他	12,232	14,189
固定負債合計	350,214	331,459
負債合計	1,046,216	1,172,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	176,414	187,008
自己株式	22	25
株主資本合計	335,270	345,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,989	3,416
繰延ヘッジ損益	246	5,999
為替換算調整勘定	33,451	32,229
その他の包括利益累計額合計	29,215	34,811
少数株主持分	9,868	11,316
純資産合計	315,922	322,365
負債純資産合計	1,362,139	1,494,484

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	906,314	885,896
売上原価	749,211	748,339
売上総利益	157,102	137,557
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	30,039	31,333
研究開発費	25,222	27,258
貸倒引当金繰入額	95	260
その他	54,461	55,784
販売費及び一般管理費合計	109,819	114,637
営業利益	47,282	22,920
営業外収益		
受取利息	1,172	1,335
受取配当金	641	592
持分法による投資利益	7,100	7,082
為替差益	2,723	1,724
その他	6,046	4,141
営業外収益合計	17,684	14,877
営業外費用		
支払利息	3,237	3,130
有価証券評価損	12	20
その他	3,606	3,199
営業外費用合計	6,856	6,351
経常利益	58,111	31,446
特別損失		
環境対策引当金繰入額	-	1,395
減損損失	924	212
特別損失合計	924	1,608
税金等調整前四半期純利益	57,186	29,837
法人税等	21,442	8,694
少数株主損益調整前四半期純利益	35,744	21,143
少数株主利益	2,065	1,800
四半期純利益	33,679	19,343

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,744	21,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,349	585
繰延ヘッジ損益	241	6,226
為替換算調整勘定	6,270	2,476
持分法適用会社に対する持分相当額	352	1,167
その他の包括利益合計	8,213	5,503
四半期包括利益	27,531	15,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,872	13,746
少数株主に係る四半期包括利益	1,658	1,893

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、大連中遠川崎船舶工程有限公司及びESTALEIRO ENSEADA DO PARAGUACU S. A.については出資持分の取得等により、持分法適用の範囲に含めている。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ768百万円増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
民間航空機(株)	12,721百万円	民間航空機(株)	12,228百万円
南通中遠川崎船舶工程有限公司	6,838	南通中遠川崎船舶工程有限公司	7,067
日本航空機エンジン協会	6,353	日本航空機エンジン協会	6,109
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	1,008	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	1,076
番の州エコサーピス(株)	122	日本エアロフォージ(株)	826
その他 242社	2,072	その他 238社	1,807
計	29,117	計	29,115
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	379	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	297
(3) 合計	29,496	(3) 合計	29,413

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,959百万円	2,664百万円
支払手形	4,156	3,092
設備関係支払手形	58	60

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
大分県竹田市	遊休資産	土地等
岐阜県各務原市	遊休資産	建物及び構築物等
兵庫県明石市	事業用資産	建物及び構築物等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業損益の悪化、市場価格の下落、又は使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価もしくは、固定資産税評価額等に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額924百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

建物及び構築物等	479百万円
土地	444百万円
計	924百万円

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
千葉県船橋市	遊休資産	建物及び構築物等

(2) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、重要な賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っている。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、事業損益の悪化、市場価格の下落、又は使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価もしくは、固定資産税評価額等に基づき評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定している。

(5) 減損損失の金額

減損処理額212百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

建物及び構築物等	212百万円
計	212百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	35,040百万円	34,829百万円
のれんの償却額	241	236

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,011	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,359	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	87,113	94,651	138,586	137,070	78,773	154,277	129,097	86,743	906,314		906,314
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,047	1,641	1,433	14,427	8,312	765	9,497	24,973	62,098	62,098	
計	88,161	96,292	140,019	151,498	87,086	155,043	138,594	111,716	968,412	62,098	906,314
セグメント利益 又は損失()	4,132	4,905	5,905	8,034	8,837	4,581	20,789	3,349	51,373	4,090	47,282

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	89
全社費用(注)	4,000
合計	4,090

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	68,629	94,181	165,848	144,667	71,132	158,855	93,830	88,750	885,896		885,896
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,446	2,467	1,656	12,227	11,460	512	9,381	23,536	62,688	62,688	
計	70,075	96,649	167,504	156,894	82,592	159,368	103,212	112,287	948,584	62,688	885,896
セグメント利益 又は損失()	4,417	585	9,346	4,655	3,712	2,018	4,851	1,500	25,879	2,959	22,920

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	809
全社費用(注)	3,768
合計	2,959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	20.15	11.57
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	33,679	19,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	33,679	19,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,671,347	1,671,806
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	19.95	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	22	
(うち支払利息等(税額相当額控除後) (百万円))	(22)	
普通株式増加数(千株)	17,332	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米林 彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。